

インフラに関わる “市民参画” における市民・自治体の理解啓発

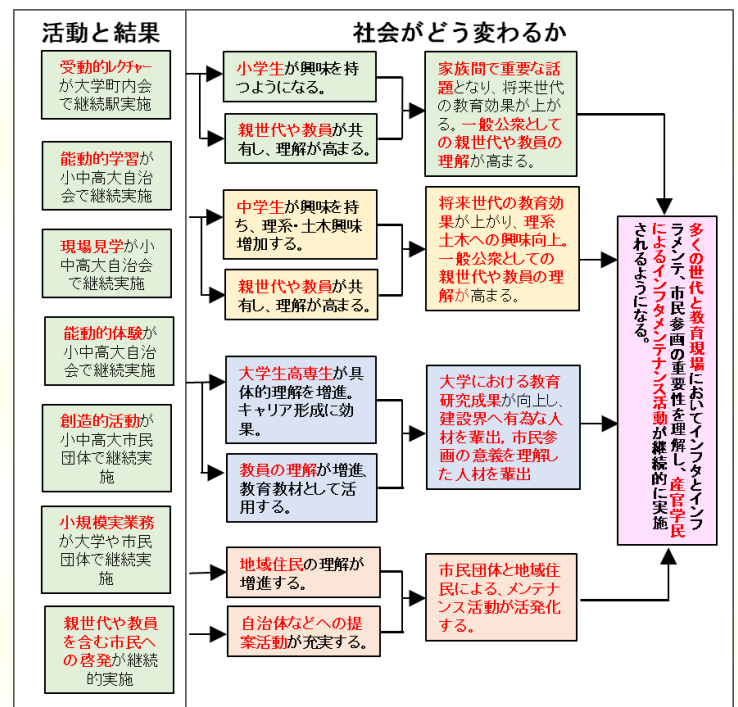
CNCP の地域活動推進部門では、自治体インフラメンテナンス研究会において、1)国民理解啓発、2)官民協働、3)事例調査という3つの時限的ワーキンググループを作って、検討を進めてきました。インフラやインフラメンテナンスに関する国民の理解を高め、自治体と国民の双方がこの課題に対する市民参画の重要性と必要性を認識して、実践的な官民協働を各地方において推進することを目指しております。本号では、このうちの、国民理解啓発に関する現在までの検討成果の一端をご紹介します。

図に、国民が参画するインフラに関わる活動と結果、それによる社会的インパクトを示します。活動は大きく以下のように分類しています。

- ① 受動的学習（講習、講義、セミナー等）
- ② 能動的学習（ワークショップ、グループワーク、Problem Based Learning 等）
- ③ 受動的体験（現場見学等）
- ④ 能動的体験（点検・補修・清掃活動、橋守・道守等）
- ⑤ 創造的活動（橋の模型作り等）
- ⑥ 実際の業務（実橋の架設等）

これらの活動による社会へのインパクトは、大きくまとめれば、多くの世代や教育現場で建設界・インフラ・インフラメンテナンスのことが話題に上り、共有する課題として考えるようになること、高校までの教育の成果として建設系学科へ“人財”があつまり、大学高専などの教育研究により有為な若者が建設界の将来を担うようになる。地域社会では、市民団体が地域の産官学と連携して市民・自治体などにおける理解が増進し、活動の中にインフラメンテが組み込まれてゆきます。これらの活動を推進・支援するためには、建設界・インフラ・インフラメンテナンス・それに関わる人々・官民連携の事例などに関する様々な情報を適切な形態で提供して、CNCP などの組織が連携しながら、官民協働活動を実践してゆくことが大変重要であると考えています。したがって、国民理解啓発、官民協働、事例調査は相互に関連し合って市民参画を推進してゆくために不可欠な要素と言えます。

一方、インフラメンテナンスに関して課題山積の自治体における技術者・職員の方々は既存のシステムの中で人財・財源が限られている中で、民を含む新しい枠組みや新技術導入などの取組へ一歩を踏み出しつつありますが、全国的に見れば躊躇しているように思われます。ぜひ、産学民の力を有効に活用しつつ、将来の世代に胸を張ってハードとソフトを含めた社会基盤を引き渡せるよう産官学民の協働を推進してゆかなければなりません。更なる同志の参集を！



皆川 勝 (minatororo@gmail.com)